

社会主義国際経済法の新展開 (二) — 下

—— コメコン・EC協力協定交渉の問題点 ——

鈴木 輝 二

目 次

一 序

コメコン・EC接近過程

(一) 社会主義理論と実践における経済統合

(二) コメコン・EC交渉

二

コメコン・EC協力協定に対するコメコン内少数派加盟国、周辺国、拡大新加盟国の立場

(一) ルーマニア

(二) ユーゴスラビア・アルバニア

(三) モンゴル・キューバ・ベトナム (以上前号)

三

コメコンとECの法的構造の相違 (以下本号)

(一) 国際組織の主体性をめぐる社会主義国際法理論の変化

(二) コメコンの条約締結権

(三) ECの条約締結権

三 コメコンとECの法的構造の相違

(一) 国際組織の国際法主体性をめぐる社会主義国際法理論の変化

コメコン・EC交渉が開始された当時、交渉がコメコン側のイニシアティブで進展したこともあって西側には消極的な見解が多かった。政治的にはこの種の見解はデタントの拡大を警戒する冷戦理論にもとづくものであったが、法理論としてはコメコン統合にみられる社会主義統合は西側で理解する国家統合とは異なり、コメコンはその代表機関に対外的交渉権と条約締結権を付与しうる国際組織ではないとしてコメコンの国際法主体性否定論が展開された。

西側の法理論は社会主義国際法理論に対する一種の理解不足に根拠をおくものであった。つまりいかなる国際組織に対しても国際法主体性を認めるべきでないとする従来からの社会主義国際法理論からして、社会主義統合のコメコンといえども国際法主体性をもつ国際組織とは認められないとする理解である。

確かに社会主義国際法理論は従来、国際法主体は主権国家に限られるとして、例えば国家間条約によって創設される国家間国際組織であつても国際法上の主体性を認めることは国家主権に対する侵害となるとしてきた。この理論はスターリン時代のソ連国際法理論の指導的地位にあつたビシンスキーによつて最も印象的に展開され、それは当時のソ連の一国社会主義路線を正当化し、西側の国際法優位主義を批判する理論として政治的には反論の許されない絶対的権威をもつ国際法理論であつた。⁽¹⁾

ビシンスキー以後のソ連国際法理論は第二次大戦後のソ連が国連の安全保障理事会の常任理事国として国際社会における地位の影響力が拡大し、一九五〇年代以降においては平和共存路線が定着したことで国際組織に対する評価を

微妙に変化させ、ついに一九七〇年代にいたって国際組織に対する国際法主体性を承認するまでにいたるのである。⁽²⁾

しかしソ連国際法理論の定説としての国際法教程に関する限り、一九六〇年代にいたっても国際組織の国際法主体性を否定する見解が存続している。ただ、この問題をめぐってソ連国際法理論が早くから統一されていたわけではなくかなり長期にわたって学界論争が展開されたことは知るべきであろう。さらに社会主義国際法理論への影響力としてはソ連以外の東欧諸国の動向も注目しなければならない。特に一九五〇年代後半以降の東欧諸国は政治的には一九五六年のソ連第二〇回党大会に決議された社会主義建設への多様性として自主的行動の範囲が拡大したことで学界活動も刺激されており、ソ連学説とは異なる理論の展開も見られるようになる。特にポーランドにおいては一九五六年の一〇月事件が平和的に解決されたこともあって学界は積極的に社会主義国際法理論の新しい課題に挑戦している。

ついでにはルーマニア学界が注目されよう。ルーマニアの学説はいわゆるルーマニア問題の発生を境にして一九六四年頃から社会主義国際法理論について独特な解釈論を展開している。

さて、一九四〇年代のソ連学界において国際組織に国際法主体性を認めようとしたのは国際司法裁判所の判事を経験したクリロフである。クリロフは国際組織はそれを創設する国家の主権と異なり完全な国際法主体とはならないが、ある種の国際法人格性をもつと主張し、⁽³⁾ 国際司法裁判所判事としての勧告意見においても、国連派遣員の損害賠償請求権に関して国際組織は主権国家と同様に職員に対する外交保護権をもつことを認めている。⁽⁴⁾

また国際組織の法主体性に学界の大勢が消極的だったなかで、最も積極的に肯定論を展開したのはレービンである。彼は国際組織はその設立の規約にもとづき国際法上の固有の権利義務をもち、独立して対外関係の条約締結権をもつとする。⁽⁵⁾

レーニングラード大学のボブロフも積極派の一人である。⁽⁶⁾ 彼は、国際組織が国際法主体に関する一定の権限をもつ

ことは疑いないと認める。しかしそれは国家のそれと異なり非主権的であり、条約によって付与された権限である点に特色があるという。

一九五〇年代および一九六〇年代を通じて最も強く国際組織の国際法主体性を否定する理論を主張したのはモジョリアンである。彼女はいかなる意味でも国際組織の国際法主体性は存在しないとする。⁽⁷⁾

このような学界における明白な見解の対立の存在は、国際法教程の編集にあたってもこの問題について統一した見解で説明することをむずかしくしたようである。一九五七年のコジエブニコフ編「国際法教程」⁽⁸⁾においては国際組織の国際法主体性は否定されたとした上で、やや妥協的に「国際組織がどんな広い権限をもったとしても、さらに法主体としての性格をもつようなときがあっても、そういう国際組織を創設した国家と同じものであるとは考えられない」としている。

この一九五七年の国際法教程の立場は条約法の専門家であるシュルシャロフが一九五九年にとった立場と同様である。⁽⁹⁾

このような一九五〇年代における学界の国際組織の国際法主体否定論の存在は権威的立場にあるソ連科学アカデミー国家法研究所編の国際法教程にも反映して、一九六七年に第一巻が出版された、六巻よりなる国際法教程においてはこの点に関し複雑な立場が説明されている。つまり同書においてはモジョリアンの否定論、トウンキンの肯定論、レービンの積極論が紹介されたあと、国際法主体性が問題とされる国際組織とは国家間の協定によって直接的に設立される国家間の国際組織についてのみであるとして、国際法教程としては初めて国際組織の国際法主体性の承認に傾いた説となつてはいるが、明確性にはやや欠けた表現となつている。⁽¹⁰⁾

ところで最も決定的な否定論を展開していたモジョリアンは一九七〇年版の国際法教程ではそれまでの立場を修正

して初めて、現代においては国際組織は国際法主体性としてのある種の法的性質をもつとする説を支持するに至った。⁽¹¹⁾
モジョリアンに近い立場をとっていたシュルシャロフも一九七一年にいたって国際組織は国際法主体ではないが、
国際法的法律関係の主体とはなりうるとする立場を表明するにいたっている。⁽¹²⁾

レービンと共に終始国際組織の国際法主体性を積極的に支持してきたトウンキンは一九七二年の「国際法理論」⁽¹³⁾において一九六二年の「国際法理論問題」⁽¹⁴⁾をさらに発展させ国際組織の国際法主体性は基本的には一般的に承認されているとし、しかし、同時にその国際法人格性は主権国家の絶対的な主体性と異なり、国家主権の内容を越えるものではなくその創設条約、規約に権限が規定されると主張する。

トウンキンの論述の特色は社会主義国際法理論がもはや特殊なものではなく国際社会のさまざまな勢力に支持された結果、一般的な国際法理論としてかなりの部分が有効となっていることを確信し、⁽¹⁵⁾その論証過程では国連憲章、国際司法裁判所によって展開される実践を重視することである。彼の国際法理論からはもはや古典的国際法三分割論(社会主義国際法、平和共存の一般国際法、ブルジョア国際法)にもとづく明確な分離論は消えうせつつあるとの評価も最近聞かれるようになった。⁽¹⁶⁾

このようなソ連の国際法学界の動向に対して他の東欧諸国の学界が基本的に異なる立場をとるといった状況は政治理念からみてありえないことであるが、東欧諸国の学界は旧体制から継承した学問的伝統も異なり、また自国の社会主義建設で直面する問題も異なることから理論の展開に微妙な相違がみられる。

注目されるのはポーランドとルーマニアである。しかしこの二つの国の学界はソ連学界とやや異なる国際法理論をもつという点では共通でも、それぞれが主張する論点は異なる。ポーランドは第二次大戦直後の国連を中心とする国際組織の発展に注目しまたコメコンにおいては高度な国際協力(国際分業)に積極的であるのに対して、ルーマニア

は国際組織には参加するもののいかなる国際協力も加盟国の主権制約をとまなうものには厳しく反対する立場から厳格な民族主権擁護の国際法理論を展開する。

ポーランドにおいてはポーランド外交が比較的フリーハンドをもった第二次大戦直後の国連創設期には国連に続く国際組織化への国際会議に積極的に参加した。国際法学界においてもこれを反映して国際組織法の研究がマコフスキらを中心に進められた。⁽¹⁷⁾しかし一九四〇年代末から五〇年代前半にかけての冷戦激化の時代には国内でのイデオロギーをめぐる緊張もあつて国際法研究に「社会主義」的要因（実質的にはソ連学説）が要請されてポーランド学界独自の関心も中断され、この期、国際組織に関する研究はほとんど進められていない。

スターリンの死後、ポーランド学界にはやや活気がよみがえってくる。すでに一九五五年のムシュカット編国際法教程⁽¹⁸⁾では国際組織については国際法主体性について言及されないものかなりの論述がなされ、国際組織の発展が現代国際法の特色としてとらえられている。

一九五六年の一〇月事件はポーランドの社会主義体制の独自路線が問われた重大な政治事件であつたが、ゴムウカ政権の登場は国内政治状況を一転させる。これを契機に国際法学界は従来のタブーを破つて新しいテーマについて活発に発言を始める。外国軍隊の駐留、領土主権⁽¹⁹⁾、国際組織法などの研究がそれである。

エールリツヒ、ベレゾフスキ⁽²⁰⁾の一九五〇年代の国際法教程は一九五五年のムシュカット編を一步進めて国際組織法の発展にかなりのスペースをさいているが、その国際法主体性については直接論述することをさけている。国際組織法についての研究を一步進めたのはマコフスキの後継者モラビエツキで一九五七年に国連の専門機関の人的構成、議決手続などを詳論する論文⁽²²⁾を発表後、国際組織法研究の第一人者としていくつかの国際組織法のモノグラフィを発表している。⁽²³⁾

国際組織の政策決定過程に注目したのはスクビシェフスキ⁽²⁴⁾で一九五〇年代末に英国に留学してラウターパクトのもとで国際組織法研究を始めて以来、国際組織による国際法規範の形成、それに続く国際法規範と国内法規範の関係について当時の社会主義国際法学界においては小数派ではあったがレベルの高い総合的分析をおこなっている。

一九六〇年代のベレゾフスキ⁽²⁵⁾、クラフコフスキ⁽²⁶⁾らの国際法教程では国連だけでなく、専門機関、コメコンなどの国際組織が現代国際法の新展開として詳論され、その国際法主体性が承認されている。たゞポーランドの国際法理論には、国際組織の主体性論以前に、国際組織法研究の発展があり、国際組織の主体性承認の問題はソ連学界ほどに政治的インパクトをもたらすものではなく、理論的には当然の前提になっていた。

一九七〇年代においてはさらに活発な国際組織法についての研究がある。一九六〇年代に進められたコメコン研究⁽²⁸⁾とほぼ同程度の関心が西欧統合にも払われているのが特色である。

コメコン・EC交渉の法的分析をおこなったのはポーランドのデ・ヒューメル⁽²⁹⁾が東側では最初であった。これはポーランド学界が一九五〇年代以降継続してきた国際組織法研究の成果を基礎にして、体制の異なる経済統合についての総合的分析をすでに可能としていた学界水準を示すものである⁽³⁰⁾。

ルーマニアの国際法理論が独自の学説を展開するのは一九六〇年代後半以降である⁽³¹⁾。

ルーマニアにおいては法学が国家・党の政策と一致して、古典的なマルクス・レーニン主義に根拠をおく強力な国家論を前提に、国家主権論が展開されている⁽³²⁾。

党の理論誌「エラ・ソシアリスタ」でドクレスクは社会主義革命で成立した主権国家は、国際的な法律関係の権利義務に関して常に主体的でなければならぬという⁽³³⁾。

一九七六年に出版された代表的な国家論の教程においても現代社会主義国家の特徴として主権国家の役割の強化、

国家と党の協力による人民の意思としての主権擁護が強調されている。⁽³⁴⁾

主権の確立は、そのコロラリーとして人民自決、相互内政不干涉、社会主義国間の完全平等、また兄弟党間の平等が主張されるが、これはルーマニア独特の理論ではなくソ連においても従来定説化されていたものである。⁽³⁵⁾ しかしルーマニアにおいては社会主義政権の成立により国家主権と民族主権が同意語となり、国家主権は最高の人民意思を具現するものと強調され、社会主義ナショナリズムはブルジュア・ナショナリズムと異なる崇高な理念となったと主張される。⁽³⁶⁾ この点に関するソ連学説は社会主義革命の成果であるプロレタリア国際主義の祖国の防衛が各社会主義国の義務だと主張し、そこに一般国際法原則に加えて存在する社会主義国際法規範の根拠を求める。⁽³⁷⁾

一九六九年のルーマニア共産党第一〇回党大会におけるチャウセスク報告は社会主義世界体制は、民族主権を放棄した社会主義諸国により構成されるブロックではなく、各国の平等関係、内政不干涉を原理とする連帯と相互援助により構成されると強調している。⁽³⁸⁾

したがってルーマニアの国際法学説は、明示的にか黙示的にかプロレタリア国際主義にもとづく社会主義国際法原則としての兄弟的相互援助主義を否定し、一般国際法原則にのみもとづく国家主権論を主張する。そして社会主義国際法理論といえども他国の理論がそのまま受入れられることの不当性が強調されている。⁽³⁹⁾

しかしルーマニアにおいてもプロレタリア国際主義が無視されているわけではない。社会主義国間が共通の理念にもとづいて協力関係を深めることはむしろ強調されている。⁽⁴⁰⁾

一九七一年のコメコン総合プログラムが各国で承認されたことを歓迎して、一九七一年八月の党機関紙「スクウンティア」はコメコン規約にのっとる主権平等、主権尊重の原則による相互援助のプログラムが成立したことを評価すると論説している。⁽⁴¹⁾

さて、コメコン総合プログラムの法的性質をめぐってルーマニアの法学者の見解は独特である。

国際組織法の専門家アンドロネは総合プログラムは法的にコメコン原則を一般的に規定し、加盟国を拘束する法的基本文書であると主張するブルガリアのスタレフの主張を批判してコメコン法はあくまでも加盟間で合意された具体的課題を除き、国内法に具体化されるまでは加盟国に対して法的拘束力をもたないと主張する。⁽⁴³⁾

また、コメコン諸機関が採択する勧告の法的意義はそれだけで国際条約として国際法規範力をもつことに加えて、国内法規範力を同時にもつとする *proprio vigore* 説に反対し、加盟国の直接的意思が反映しないコメコン諸機関の勧告はなんらかの加盟国側の国内法措置がない限り国内法効力をもたないと主張する。⁽⁴⁴⁾

ルーマニアの国際法学説は国際組織に独立した法主体性を承認することには消極的である。⁽⁴⁵⁾

- (1) A.J. Wyszynski, *Zagadnienia Prawa i Polityki Międzynarodowej*, op. cit. s. 626
- (2) S.E. Nahlik, *Podmiotowość organizacji międzynarodowych w świetle nauki radzieckiej*, *Panstwo i Prawo* Nr. 10, 1976, s. 52-66; Chris Osakwe, *Contemporary Soviet doctrine on the Juridical nature of Universal International Organizations*, *AJIL*, vol. 65, 1971, pp. 502-521.
- (3) V.N. Durdenevski, S.B. Krylov, *Mezhdunarodnoe Pravo*, Moskva, 1946, s. 31.
- (4) S.B. Krylov, *International Court of Justice, Reparation for Injuries suffered in the Service of the United Nations*, *Advisory Opinion*, 11. April, 1949, pp. 217-219.
- (5) D.B. Levin, "O poniatii i sisteme sovremennogo mezhdunarodnogo prava", *Sovetskoe Gosudarstvo i pravo*, Nr. 5, 1947, s. 11-12.
- (6) R.L. Bobrov, *Basic Principles of Present-Day International Law*, *Contemporary International Law* (ed) G.I. Tunkin, Moscow, 1969, pp. 36-58

- (7) L.A. Modzhorian, *Subekty Mezhdunarodnogo Prava*, Moskva, 1958, s. 17.
- (8) *Mezhdunarodnoe Pravo*, Moskva 1957. 邦訳「ソ連アカデミー国家法研究所一九五七年版「国際法上下」安井郁、岩淵節雄、長尾賢三訳、昭和三十七年日本評論社、九五頁以下。
- (9) V.M. Shurshalov, *Osnovnye voprosy teorii mezhdunarodnogo dogovora*, Moskva 1959.
- (10) *Kurs Mezhdunarodnogo Prava*, Moskva, 1967. 邦訳「ソ連科学アカデミー国家・法研究所編「現代国際法の概念と本質」高橋通敏訳、有信堂、一九七一年、一八二—一八七頁。
- (11) L.A. Modzhorian, N.T. Blatva (ed) *Mezhdunarodnoe Pravo*, Moskva, 1970.
- (12) V.M. Shurshalov, *Mezhdunarodnoe pravootnosheniya*, Moskva, 1971.
- (13) G.I. Tunkin, *Teoriia Mezhdunarodnogo Prava*, Moskva, 1970. (Theory of International Law) Translated by W.E. Butler, 1974, Cambridge, pp. 357-365.
- (14) G.I. Tunkin, *Zagadnienia teorii prawa Międzynarodowego*, (Voprosy Teorii Mezhdnarodogo Prava, Moskva, 1962) (tlu) W. Morawiecki, Warszawa, 1964.
- (15) Kazimierz Grybowski, *Soviet Theory of International Law for the Seventies*, AJIL, vol. 77, 1983, pp. 862-872.
- (16) John Hazard, comments, AJIL, vol. 77, 1983, pp. 203-205.
- (17) J. Makowski, *Funkcjonariusze międzynarodowi i ich immunitety*, *Rocznik Prawa Międzynarodowego*, Warszawa 1949, s. 178-.
- (18) *Zarys Prawa Międzynarodowego Publicznego* (Red) M. Muszkat, Tom 1, Warszawa 1955, s. 142-144.
- (19) Cezary Berezowski, *Zagadnienia w zwierzchnictwa terytorialnego*, Warszawa, 1957.
- (20) Ludwik Ehrlich, *Prawo Międzynarodowe*, Warszawa 1958, s. 309-347.
- (21) Cezary Berezowski, *Terytorium, instytucje wyspecjalizowane wspolpraca międzynarodowa obszary Kolonialne i zależne, wojna Powietrzna*, Warszawa, 1957, s. 124.
- (22) Wojciech Morawiecki, *Skład organów i procedura głosowania Międzynarodowej Agencji Energii Atomowej*, W 50-Lecie *Pracy Naukowej Juliana Makowskiego*, Warszawa, 1957, s. 191-217.
- (23) Wojciech Morawiecki, *Organizacje Międzynarodowe*, Warszawa, 1961 : *Narody Zjednoczone Zamierzenia i rzeczywistość*,

- tość, Warszawa, 1967 ; Funkcje organizacji międzynarodowej, Warszawa, 1971.
- (24) Krzysztof Skubiszewski, Uchwały prawotwórcze organizacji międzynarodowych, Poznań 1965. また同時代の国際組織法研究にはペンシユコフスキのものがある。
- Mieczysław Paszkowski, Cechy szczególne i charakter prawny umów zawieranych przez organizacje międzynarodowe, Państwo i Prawo, z 8/9, 1963, s.
- (25) Cezary Berezowski, Prawo międzynarodowe publiczne, część 1, Warszawa 1966, s. 171.
- (26) Alfons Kłafkowski, Prawo Międzynarodowe Publiczne, Warszawa, 1964, s. 109-112.
- (27) K. Kocot, Organizacje międzynarodowe, Systematyczny zarys zagadnień prawa międzynarodowego, Wrocław, 1971.
- Jerzy Makarczyk, Finansowanie rozwoju gospodarczego w systemie Narodów Zjednoczonych, Wrocław, 1974 ; Zbigniew. M. Klepacki, The Organs of International Organizations, Warszawa, 1978. Lucjan Ciamaga, Od współpracy do integracji, Warszawa, 1965 ; Henryk de Fiumel, Rada Wzajemnej Pomocy Gospodarczej, Warszawa, 1967 ; Andrzej Wasilkowski, Zalecenia Rady Wzajemnej Pomocy Gospodarczej, Warszawa, 1969.
- (28) Lucjan Ciamaga, Polityka przestrzennego zagospodarowania w krajach EWG, Warszawa, 1967, ; Integracja Ekonomiczna Europy Zachodniej i jej aspekty Polityczno-Militarne, (Red) T. Grabowski, Z. Nowak, Poznań, 1969 ; Eugeniusz Piontek, EWG, Instrumenty prawne zewnętrznej polityki gospodarczej, Warszawa, 1979 ; Romana Sandurska, Państwa Członkowie a Wspólnota w prawie i praktyce EWG, Wrocław, 1981 ;
- (29) Henryk de Fiumel, Aspekty prawne wspólnej polityki handlowej EWG. wobec państw socjalistycznych, Państwo i Prawo, Nr. 3 1974, s. 20-32.
- (30) ポーランド国際法学はいずれの国際法教程においても社会主義国際法学のカテゴリーに区分されるが、ソ連国際法学との比較においては、伝統的法学の色彩を強くもつ点が独特である。戦前から学界のリーダーであったエルリッヒ、マコフスキ、ベレゾフスキらが戦中派のラックスらと戦後の人民体制においても学界のリーダーであった。また学界の国際交流という点からも西欧学界との日常的交流はソ連との交流とは比較にならない程ひんばんである。ソ連学界が東欧諸国との関係改善をはかって一九六〇年代以降はかなり活発な社会主義諸国間の国際法学者の集会がもたれるようになったが、ポーランドの若手研究者の留学先は現在でもほとんど戦前の伝統を継承して西欧諸国の研究機関である。ソ連国際法学にみるべきものがないというのが内心の非公式

な評価であるかもしれない。ではポーランド国際法学は伝統的な西欧国際法学と同種かとの疑問が生ずるが、ポーランド国際法学の厳しい歴史が示すように国際法理論によって自国の主権を守るという反大国主義、反覇権主義が基調にあり、一九世紀的帝国主義的国際法原則を一般国際法とすることには反対する。つまり、第二次大戦後の国際社会が社会主義国家群と発展途上国の登場により変革し、それによって一般国際法にインパクトを与えているという意味で社会主義理論によって再構築されつつある一般国際法の展開に最大の関心をもつ。具体的には激動するソ連学説に伝統的方法論により貢献するという態度がみられるように思う。(Manfred Lachs, *Teachings and teaching of International Law*, Leyden, 1976)

- (15) Michael Cismarescu, *An Original Legal Experiment in Rumania : The Party and State Bodies*, *Review of Socialist Law*, 2, 1976, pp. 5-13.
- (32) Aurel Braun, *Romanian Foreign Policy since 1965*, New York, 1978, pp. 49-72.
- (33) V. Duculescu, *The Sovereign State in International Relations*, *Era Socialista*, No. 13, July 1973, p. 53.
- (34) I. Ceterchi, D. Mazili, C. Vlad, et al., *Statul Socialist Roman in Etapa Actuala*, Bucharest, Editura Politica, 1976, pp. 223-42.
- (35) G.I. Tunkin, "V. I. Lenin i printsipy otnosheni mezhdu sotsialisticheskimi gosudarstvami", *Sovetskii ezhegodnik mezh-dunarodnogo prava* 1969, 1970, s. 16-29
- (36) Ilie Radulescu, *Lupta de Clasa*, 3, 1966, p. 3.
- (37) W.E. Butler, "Socialist International Law" or "Socialist Principles of International Relations"? *AJIL*, vol. 65, 1971, pp. 796-800.
- (38) Scintea, August 7, 1969.
- (39) Ioan Ceterchi, "Rolul partidului communist român, forta politică conducătoare a societății noastre în dezvoltarea statului și dreptului socialist", *Revista română de drept*, vol. 7, 1971, No. 1.
- (40) C. Vlad, *World Marxist Review*, (Beograd) July 1972. p. 92.
- (41) Scintea, August 1, 1971.
- (42) Z. Staley, *Grazdanskopravni problemi na socialisticeskata Integracija*, *Drzavata i pravata sistema pri izgrazdaneto na razvito socialisticzsko obszczestwo w NR Bulgaria*, 1975, s. 219-236 : *Juridical problems of socialist economic integration*,

the 6th meeting of Directors of State and Law Institutes, Varna, 1974.

(43) N. Androne, "Unele aspecte juridice ale realizarii, Programului Complex, Revista română de drept, 1975, No. 10.

(44) N. Androne, I. Nestor, Condițiile juridice în care RSR poate fi angajată prin frățate, Legislația și perfecționarea relațiilor sociale, 1976.

(45) A.C. Aureliu, Principiile Relațiilor Dintre State, Bucharest, Editura Politica, 1966; G. Moca, Soveranitatea de Stat; Teorii Burghere Studii Critic, Bucharest, Editura Politica 1973.

(二) コメコンの条約締結権

コメコン・EC交渉の最初の争点はコメコンの対外関係に関する権限、つまり条約締結権をめぐるものであった。⁽¹⁾

社会主義国際法理論は前述のように国家主権を国際法成立の根源ととらえ、国際法の法源としても主権国家間の条約を第一義なもの考える。

したがって国際法の主体は主権国家に限定されとする理論を長い間維持してきた。

西欧における経済統合に対しても主権国家間の平等がくずれ、超国家的機関の出現は主権的存在としての国家の危機となるとして批判してきた。

したがってコメコンが社会主義経済統合としてブルジョア国家間の統合とは異なり、同一のイデオロギーのもとでの社会主義統合であるとしても国際組織として従来の社会主義国際法理論の枠組のなかでとらえられるかぎり、主権制約のともなう国家統合ではないとする西側の見解も決して間違っていないのである。

この種のコメコンの国際法主体性否定論の存在はコメコン側だけではなく交渉に対応しなければならないEC委員会当局にとっても障害となる法律問題であったが、そのためにEC委員会当局はこの種の法律問題を解明するために

積極的に専門家を動員してキャンペーンをおこなっている。⁽²⁾ はからずも、コメコン・EC交渉が契機となって社会主義国際法研究がECにおいて推進されたのである。

西側の社会主義法、コメコン法の専門家の多くは、ECのコメコン交渉への積極的立場を支持してコメコン法の特徴の解明にあたっている。例えば西ドイツの社会主義国際経済法の専門家レーバーンは「ソ連国際経済法における社会主義経済統合と東西貿易⁽³⁾」のなかでコメコンの対外的条約締結権構造を明らかにし、コメコンが第三国との条約締結に関してすでに一九五九年規約においても実定法上の根拠をもつと主張する。EC委員会はレーバーンの見解を重視したのであろう。同論文の序文にはこの種の学術論文としては異例なEC委員会法務部長データー・エーレルマンのEC・コメコン通商関係に関する長文の序文が付けられている。⁽⁴⁾

西側のコメコンの主体性否定論の共通した特徴は、コメコン統合の特殊性、つまりその統合メカニズムのECとの相違を無視して西欧での経済統合と同質な統合としてコメコンを比較検討している点である。ここでは一九七一年のコメコン総合プログラム採択後のコメコン法の新しい展開を見てみよう。

周知の通り、コメコンは主権平等、相互互惠を基本原理として構成される社会主義経済統合である。当初においては加盟国間の兄弟的協力が強調され、「社会主義統合⁽⁵⁾」という用語が初めて公式に採用されたのは一九六九年である。

コメコンが協力から統合へと課題を転化する動きはすでに一九六〇年代初めにおきているが、その当時それに反発していわゆるルーマニア問題が発生し（前述）再びコメコンは統合への動きを停止せざるをえなかった。

コメコン規約は一九五九年のソフィヤ規約においても厳格に超国家性が否定され、主権平等がうたわれ、そのためコメコン諸機関における政策決定手続は全会一致方式がとられている。

しかしながら一九六〇年代以降コメコンが経済統合体として経済的に有効に機能しうるためには政策決定手続の合

理化・分権化の要請はたえず加盟国内の主として経済先進国側から提起されていた。一九七一年の第二五回のコメコン総会で採択された総合プログラムはこのようなコメコンのそれまでの発展の経緯をふまえて作成されたコメコンの総合発展計画政策をトータルに表現する法的文書である。

総合プログラムは社会主義経済統合は完全な任意性の原理にもとづき実現されるもので超国家的機関を創設するものではないと宣言し、政策決定にあたって従来の主権平等主義にもとづく全会一致方式に加えて、任意原則を承認した。⁽⁶⁾

任意原則とはコメコンの諸機関(総会、執行委員会、常任委員会など)が勧告として採択する意思決定を実施するにあたって、まず各加盟国はそれを一種の国際条約とみなして国内法上の措置にもとづいてのみ国内法効力をもつとされることに加えて、加盟国はコメコン内で審議される特定の問題について利害関係の有無を明白に宣言する権利が認められ、具体的な特定協力事項について加盟国はその都度、参加、不参加の意思を表明できるとするものである。

これはルーマニア問題の発端となったフルシチョフ提案にみられる統一計画あるいはコメコン専門機関の創設にみられる超国家性をめぐるコメコン加盟国内部の意見対立をふまえて超国家性否定の原則を示しながらも、同時に利害を共通にするコメコン加盟国間の高度な統合を可能とする規定の表現であって、コメコン加盟国の多数派を占める統合積極派の意向と少数派の妥協の結果でもあった。

したがって一九七一年以降のコメコンの政策決定方式は基本的には全会一致原則を維持しながらそれを補足する原則として任意原則が導入され、コメコンの政策決定プロセスは大きく変様する。ただ、その際いくつかの新しい問題も発生する。例えばその政策決定過程は全体としての協力が積極的に決定されることを前提とするのであるから、任意原則の対象となる事項に加盟国は利害の有無の意思をどのような形態で表示するのか、また利害の有無を消極的に

意思表示して小数派となる加盟国の利益はその結果、どのように実現するのか、また、各加盟国の不参加表明の権利は、他の参加する加盟国間の協力意思形成にどのような影響をあたえるかなどの疑問である。⁽⁸⁾

コメコンの政策決定手続に関して条加盟国はその都度、利害の有無を積極的に表示するという規定（総合プログラム）は当初は、全会一致原則からみて拒否権のコロラリーと理解されていたのであるが、実態は、加盟国が積極的に参加する場合はその意思表示は黙示的であるか、あるいは法形式としては特に確定しない方式でも成立するのに対して、不参加の意思表示は積極的に当該案件に関する勧告に対して明確に不賛成の立場が表明される場合に限られている。つまり、拒否権としての不参加の表明は参加の意思表示過程とは異なつて小数派加盟国の積極的行動がともなう場合にのみ成立するのである。

それに加えて、一九七九年に改正されたコメコン規約によると、不参加国の拒否権の内容はさらに制約されている。⁽⁹⁾つまり、不参加国が当該協力に賛成し、参加する他の加盟国が利害をもった個々の手段に不参加を表明する場合、それが協力の実現を妨げるものであつてはならないと規定されている（一九七九年六月二一日改正コメコン規約第四条三項）。

このように主権平等原則にもとづく全会一致原則はその消極的側面として加盟国の拒否権の実践的行使をますます制約して形式的な規定になつていくのが最近の実態である。

これはコメコンの統合が経済的には利害が必ずしも一致しない発展段階の異なる加盟国間で構成される統合過程だということ事情も考慮されなければならないであろう。各国が愛国的ではあるが非経済的な生産活動を止めて、加盟国全体の利益のためにより経済合理性にもとづいた政策決定をおこなうとすれば、全会一致原則よりは多数決原理が有効と思われるが、それでは小数派の主権的利益は守れないとする異議は原理として否定できないところにコメコンの特

色がある。その特色は機能的にはコメコンの発展には越えなくてはならぬ難題だがさらに高度な統合を実現するための政策決定過程に変革的法的內容が求められる背景でもある。

このようにコメコンは中央集権的経済統合へのいわゆるタテ型の経済統合をめざすものではない。しかも同時に経済統合としては高度な内容の実現を、特に一九七一年以降は指向しているので、ヨコ型の経済統合としてさまざまな政策決定形態を創設してきている。

コメコンの最初の規約である一九五九年規約によれば、コメコン諸機関の政策決定手続は勧告と決議が規定されているだけであった。しかし、一九七九年の改正規約によれば、コメコン諸機関が採択する諸決定の法形態は協定、協調提案、最終協調協定が新たにつけ加えられている。⁽¹⁰⁾ いずれも従来の勧告、決議に比較して加盟国に対する法的拘束力の範囲は特定されるものであるが、勧告、決議という法的形態の意思決定が成立しない場合においても予備的、補足的政策決定の形態を成立させて、コメコンの政策決定手続の合理化をはかったものだ。

協定とは一九七八年以降のコメコン機関の実践にあらわれた形態で、任意の協力事項に参加する加盟国間の交渉過程で中間的に合意に達した場合の法的形態を意味し、参加国がさらに最終合意にむかつて協議を続ける場合の一般的実践である。

協調提案とはコメコン諸機関のうち勧告を採択する権限をもたない専門会議が決議した場合の法的形態である。会議は専門分野の関する専門家の作業であるからコメコン協力の実践の上では重要な専門的決議という意義がある。

最終協調協定とは、各常設委員会が設ける作業グループが作業結果について最終的合意に達した場合の法的形態である。

このようなコメコン法の新展開に対応してコメコン法と国内法との関係が、古くて新しい国際条約と国内法をめぐ

る問題として注目され、社会主義国際法学の中心テーマになって、このための国際シンポジウムも開かれている。⁽¹¹⁾

国際法学界の動向は、コメコン統合にみられる国際法規範の特殊な発展にもかかわらず、国際法優位一元論は否定され国際法と国内法は二元的規範としてとらえられる。しかも国際法規範が精微に国内法に実施される手続（トランスフォーメーション）⁽¹²⁾が存在し、国際法規範が国内法体系において完全に一致して実現されるとするネオ・ドウアリズム（新二元論）⁽¹³⁾が学界の大勢を占めている。

この動きに前後して加盟国には国内法における条約締結手続に関する法の整備が活発に進められている。一九七八年のソ連の国際条約締結・実施・拒否に関する手続法（一九七八年九月一日発効）はその例である。⁽¹⁴⁾

さて、コメコンの対外的条約締結権についての規約上の規定は明確である。一九五九年規約はこの点不明確であったが、一九七四年の改正規約には条約締結権が明確に規定されてコメコンはコメコン加盟国とは別個に第三国あるいは国際機関と条約を締結する権限をもつ（規約第三条二項、第一条、第二二条）と規定される。⁽¹⁵⁾

しかもコメコンの条約締結権はすでにいくつかの先例がある。最初のコメコンの対外関係としてはユーゴスラビアとの協力協定（一九六四年九月一七日）があり、ついでフィンランドとの協力協定（一九七三年五月一六日）⁽¹⁶⁾。メキシコとの協定（一九七五年八月一三日）、イラクとの協定（一九七五年七月四日）⁽¹⁷⁾などである。

だが、コメコンの条約締結権について疑問をもたない論者の間にもコメコンに付与される条約締結権の範囲について、ECにみられるように通商一般に関する共通政策という概念を含むものであるのかまた、それに制約をうけるものかについては意見が分かれている。⁽¹⁸⁾

この点についてコメコン規約はなんの明文規定ももっていない。従来から各加盟国の対外通商政策は主権的事項とされており、各加盟国は実践の上ではなんら法的規制をうけることなく対外通商政策、その一環としての通商に関する

る条約を二国間あるいは多数国間で締結している。⁽¹⁹⁾

コメコンが通商政策という概念を公式に規定した最初のものは一九七一年の総合プログラムである。総合プログラムによると各加盟国は多数国間かあるいは二国間でそれぞれの国民経済計画について調整するとあり、⁽²⁰⁾主としてコメコン加盟国間の経済計画を対象とした通商政策に言及している。第三国との通商関係一般については明示的に規定されていないが、総合プログラムはコメコンの基本政策の法的根拠となるものである。これは同時に各加盟国の個別の通商政策(対第三国を含む)についても関連した法的拘束力をもつとするのが学界の大勢である。⁽²¹⁾

総合プログラムにおいてコメコン加盟国は対外通商政策に関して共通の利益のために共同して行動し、とくに社会主義国に対して通商上の差別が存在する場合には、それが排除されて通商が正常化されるために加盟国は協調すると宣言する。

このような総合プログラムの宣言を根拠としてコメコンには共通通商政策について対外的に条約締結権を与えられているとする見解もある。⁽²²⁾しかしEC側は一九七八年五月のハフェルカンブEC委員会副委員長とファジーエフ・コメコン事務総長の会談では、コメコン側のECとの協定には通商上の最恵国待遇問題を盛りこむべしとする再三の提案に対して否定的であった。少くともEC側の理解にはコメコン側の通商政策一般についての事項はフレーム協定に含むべきではないとする解釈があったのではないか。

EC側は当時、コメコン、EC協定では経済予測についての情報交換、統計、自然環境保護問題、工業規格などの事項に限るべきで通商上の最恵国待遇問題は各加盟国の主権的通商政策に属する問題であるので、コメコン、ECフレーム協定からは排除すべきだとする見解であった。

これに対してコメコン側は当初の協定案以来、フレーム協定には一般通商問題、最恵国待遇問題、産業協力、合同

委員会の設置などを含む各加盟国の通商政策の核心にふれる内容について規定すべきという立場を主張している。⁽²³⁾

もちろんEC側の見解に対してコメコン側の専門家からの反論がある。⁽²⁴⁾ コメコン規約、総合プログラムを根拠として本来加盟国の主権的権限として国際法上確立した権限である通商政策についても、コメコンの政策決定過程の機能的特色を理解すれば、コメコンが加盟国の共通利益のためにそのような通商政策に関して介入し、加盟国の共通利益を代表して条約を締結しうるという見解が明らかにされている。しかしその場合においても各加盟国がその権限について明確にコメコン当局に委任する手続が必要だとするのは当時、東ドイツのザイフェルトの見解である。⁽²⁵⁾

コメコン・ECフレーム協定とは別途にコメコン加盟国はECと二国間の通商協定を締結しうる権限を留保すべきであるとの立場はルーマニアが当初からとってきた立場であったが、この点に関してはその後コメコン内での見解が一致していたようで、それはその後の各加盟国の実践によっても裏づけられている。

そして一九七八年二月以降、コメコン側はEC交渉においてコメコンを公式に代表するファージュューエフ事務総長に加えてコメコン加盟各国の代表が同時に会議に参加することを主張してそれを実現している（モンゴルとベトナムを除く、ソ連、ドイツ民主共和国、チェコスロバキア、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、キューバ代表の参加）。

他方コメコン側はEC側に対してもフレーム協定の内容からみてEC委員会のみを交渉相手とすることはEC委員会の法的権限からみて不十分だとしてEC委員会の代表に加えてEC閣僚理事会の各国代表の参加、さらにフレーム協定の締結にあたってはEC閣僚理事会を当事者とすることを求めていた。EC側は交渉手続は相互に他機構の特殊性を尊重しておこなうことを条件にそれを承認し、一九七八年一月以後のコメコン、EC交渉は、それぞれの代表団によっておこなわれている。⁽²⁶⁾ これはEC側に対して、ロメ協定などの先例にみられる混合協定の実践を求めること

になった。

- (1) J.B. Carsac, Les rapports entre La CEE et Le Comecon, Ambiguïté des propositions soviétiques, "Defense nationale", mars 1974. p. 73.
- (2) ノーハムズEC委員会副委員長は、ルーマニアを訪問し、コモン・ECの協力可能性について語っている。
Sir Christopher Soames, speech at the Romanian Association of International Law and International Relations, Bucharest, 8 Jan 1976.
- (3) Rechtsfragen der Integration und Kooperation in Ost und West (O. W von Amerongen) Berlin (West), 1976 : Axel Lebahn, Sozialistische Wirtschaftsintegration and Ost-West-Handel in sowjetischen internationalen Recht, Berlin (West), 1976.
- (4) Von Claus-Dieter Ehlermann, Entwicklung und stand der Handelspolitik der Europäischen Gemeinschaft gegenüber den osteuropäischen Mitgliedstaaten des RGW, Vorwort im Lebahn, Sozialistische Wirtschafts-integration. . . .
op. cit s. 27.
- (5) Andrzej Wasilkowski, Socjalistyczna Integracja Gospodarcza-Zarys problematyki prawnej, Warszawa, 1974.
- (6) The Multilateral Economic Co-operation of Socialist States, A Collection of Documents, Moscow, 1977 pp. 153-154.
- (7) コモン加盟国の法律専門家の「国際シンポジウム」の報告書。Prawo Międzynarodowe a prawo wewnętrzne w świetle doświadczeń państw socjalistycznych. (Red) A Wasilkowski, Wrocław, 1980. 以下「連」チェコスロバキア、東ドイツ、ブルガリア、ルーマニア、ポーランドの代表者によって二元論を前提とする国内法への法的措置による国内法効力が承認されている。
- (8) A. Bloed, The Decision-Making Process in the Council For Mutual Economic Assistance, Review of Socialist Law, 2-1982, pp. 131-152 : Henryk de Fiumel, Uwagi o "zasadzie zainteresowania" w statucie RWP, Państwo i Prawo, nr. 6, 1984. s. 76-80.
- (9) A. Bloed, The Decision-Making-op. cit. p. 135.
- (10) A. Bloed, op. cit, pp. 138-148.

- (11) 前場④42参照。
- (12) 二元論をめぐる一九六〇年代の国際法理論の動向については以下参照。
鈴木輝二「社会主義法理論における国際法と国内法の関係」『法律時報』一九六九年一月号。二六頁以下。
- (13) H. de Fiumel, *problem obowiazywania norm prawnomiedzynarodowych w wewnetrznym porzadku prawnym państw członkowskich RWPg*, *Prawo Miedzynarodowe a prawo wewnetrzne w świetle doświadczeń państw socjalistycznych*, op cit. s. 117-133.
- (14) ソ連の条約法の英訳資料は以下。Law on the Procedure for the Conclusion, Execution, and Denunciation of International Treaties of the USSR. *International Legal Materials*, vol. 17, 1978, pp. 1115-1122: ソ連におおつては一九五〇年代以降、条約の国内法効力について議論されてきたが、一九七八年の条約法は現行一九七七年憲法の原則にもとづく国内法体系における条約の地位を詳細に規定したもので、他に類例のない中央集権化国家行政体制での国際条約の地位に関する「合理化」法として注目されるものである。これにより旧一九二五年中央執行委員会決議「一九三八年条約法は失効した。」
(Maria Frankowska, *Radziecka ustawa o umowach miedzynarodowych*, *Panstwo i Prawo*, Nr. 6, 1979, s. 22-35.)
- (15) The Multilateral Economic co-operation . . . op. cit p. 30.
- (16) Reino Erma, *Recommended General Conditions for the Delivery of Goods between Finland and the CMEA Countries* (1978), *Review of Socialist Law*. 2, 1982, pp. 111-130.
- (17) Jerzy Rajski, *Rozwoj miedzynarodowych stosunków umownych RWPg z państwami trzecimi*, *Państwo i Prawo*, Nr. 1, 1976, s. 40.
- (18) F. Franzmayer, H. Machowski, *Willensbildung und Entscheidungsprozesse in der Europäischen Gemeinschaft und Rat für Gegenseitige Wirtschaftshilfe. Ein Vergleich*, "Europa Archiv", 1973 Folge 2. s. 59; Fritz Franzmayer, "Entwicklung und probleme der handelspolitischen Beziehungen zwischen der EWG und dem RGW," *Wirtschaftliche Kooperation mit Statshandels Landen-Perspektiven und Risiken(ed)* Reinhold Biskup, Köln, 1978 s. 87.
- (19) Ewa Butkiewicz, Krystyna Michalowska-Gorywoda, Long-Term Agreements on Economic, Industrial, Scientific and Technical Cooperation between Poland and the Capitalist States of Western Europe, *Polish Yearbook of International Law*, 8, 1976, pp. 255-269.

- (20) V.I. Kuznetsov, "SEV-EES : vozmozhnosti sotrudnichestva", Sovetskoe gosudarstvo i pravo, 1978, Nr. 4,
- (21) Henryk de Fiumel. W sprawie zakresu przedmiotowego projektowanej umowy między RWPg i EWG, Państwo i Prawo, Nr. 11, 1978, s. 38-46. 中の要旨を要約し、その要約を要約するもの。ポーランドの立場である点に注意。
Nae Androne, "Unele aspecte juridice ale realizarii Programului Complex," Revista română de drept, No. 10, 1975, pp. 3-10.
- (22) Alexander Ushakov, "Die Beziehungen zwischen dem RGW und der EWG und die Frage der völkerrechtlichen Handlungsstähigkeit des RGW," Wirtschaftliche Kooperation mit Staatshandels Ländern-Perspektiven und Risiken(ed) Reinhold Biskup, Köln 1978, s. 109-130.
- (23) Tullio Morganti, Blueprint for an EEC-CMEA Framework Agreement, Giuseppe Schiavone (ed) East-West Relations prospects for the 1980s, Macmillan, 1982, pp. 153-169.
- (24) V.I. Kuznetsov, "SEV-EES-op, cit : Josef Mrázek and Alexej Kohout, Legal Aspects of an EEC-CMEA Agreement, op. cit, pp. 133-152.
- (25) Wolfgang Seifert, Rechtsfragen der Außenbeziehungen des Rates für gegenseitige Wirtschaftshilfe (RGW), Beiträge zum Internationalen Wirtschaftsrecht und Atomrecht, Bd. 3, Helt 3, Göttingen 1975, s. 59-74. 現在は西ドイツに移住しており東ドイツの学界を代表する立場ではなくなった。
- (26) Andrzej Wasilkowski, Conference paper, EEC-COMECON Relations, Asser Institute Colloquium on European Law, The Hague, 1980, pp. 1-10 : Dieter Oldenkop, EEC-COMECON Relations, Asser Institute Colloquium on European Law. The Hague 1980, pp. 11-22.

(三) EECの条約締結権

コメコン・EC交渉においてコメコン側はEC側の協定の交渉当時者をEC委員会ではなくEC閣僚理事会とする立場からECへのアプローチを試みたが、これはEC内に波紋をおこした。むしろEC内のEC委員会とEC閣僚理

事会の権限をめぐる一九六〇年代の争点⁽¹⁾がむしかえされる意味もあつたのであろう。

EC委員会とEC閣僚理事会の権限をめぐる一九六〇年代の争いはこのような超国家的統合の争点となる問題の一つであつた。

まず、EC委員会はECの最高執行機関として超国家的特質を強くもつ。他方、EC閣僚理事会はECの最高機関の一つではあるが、加盟国の政府代表からなる加盟国の国家代表機関という性質をもっている。

EC委員会の超国家的利害と加盟国の直接的利害代表としてのEC閣僚理事会との対立は一九六六年の共通農業政策をめぐる緊張した。結局、ECは加盟国の主権的要求に妥協せざるをえず、その結果、EC委員会は、「ECの政府」としての一般的執行機能を断念せざるをえなかつた（一九六六年のルクセンブルグ条約）。それ以降、EC委員会の機能は実質的にはEC閣僚理事会によって付与された明白な権限についてのみ機能をはたす執行機関と理解されてきた。

したがってコメコン側が交渉当事者としてEC委員会よりEC閣僚理事会を適当と判断した根拠としては提案するフレーム協定の目的と対象事項からみてこのようなEC統合の新しい法的展開要因を考慮した結果であろうと推察されるのである。⁽²⁾

ECの法的構造は伝統的主権国家概念を超克した超国家的統合という現代国際法の新しい側面が注目をあつめている。しかしECの場合、統合のための法理念が前提として存在したのではなく創設時に合意された経済目的を達成するための共通政策を介しての国家統合であることに特色がある。つまり国際法としては古典的な関税同盟を出発点として一般的な経済同盟に進み、それが統合へと発展したものであり、その超国家性の本質はEEC創設の基礎である共同市場の創設、維持、発展にある。したがってECの超国家性の源泉は国境を越えた共同市場が目的にしたがつて機能

をはたすよう加盟国が拘束力のある共通政策を実施することにより、超国家性はその政策を実施する過程で発生する主権制限的内容と平行的に形成される概念なのである。

EC創設の基礎となる一九五七年のローマ条約ではECの高度な共通政策への移行をさまざまな暫定期間を設けて規定している。

ECの対外関係における法的権限は共同市場に関する調和的機能が必要とする限り存在するとされている。ローマ条約はECの法人格を規定した上で、過渡期間の終了後、共通の通商政策のために第三国と協定を締結することを規定し、そのための交渉の権限をEC委員会に、協定締結の権限をEC閣僚理事会に認めている(第二二八条)。

ところでECの対外的条約締結権はローマ条約上明白となったとしても、それが、加盟国の個別の条約締結権を超えて、排他的性質をもつか否か、またその範囲をめぐってはその後の実践のなかでさまざまな見解が表明されている。⁽³⁾

これに関してローマ条約は過渡期間終了後、共通通商政策は一律の原則にもとづいて実施されると規定し、ECの共通通商政策は過渡期終了後、統一され、ECが加盟国に代って対外的通商政策に関する権限を排他的に行使すると理解されている(第一一三条)。

EC閣僚理事会は一九六九年一月一六日の決定ですでに加盟国が締結している協定はECの共通通商政策の実施を妨げないという条件のもとに過渡期終了後も期間を延長しようとしたが、さらに一九七二年一月三十一日の閣僚理事会はEC委員会が申請する場合、この種の協定の特別なものについて一九七四年一月三十一日まで効力を認めるとした。⁽⁴⁾しかし一九七四年以降においてはECとコメコン諸国間には二国間レベルの協定はすべて効力を失うことになったのである。

ECが一般的事項に関して対外的条約締結権を付与されているか否かについてはEC統合の段階にもよるがさまざまな議論と実践が展開されてきている。そしてECの初期の実践においてはECの条約締結権は関税などの特定事項にかぎられ一般的通商政策に関しては条約締結権はもたないとする否定的見解が多かったのである。⁽⁵⁾

このことはローマ条約が関税同盟としてのECを超えて経済同盟のすくなくともいくつかの要素を規定の対象とはしているが、同時に条約がこの点からは統一性に欠けている点は認めねばならぬとするペスカトールの意見を裏づけるものである。⁽⁶⁾

しかしECの発展とともにローマ条約の規定する対外的条約締結権は関税に加えて、通商政策に関しての幅広い権限を含むものであるとする説が有力になってきた。⁽⁷⁾

さらに最近のEC裁判所の意見書によれば(一九七五年二月一日)、ECは輸出に関係する域内投資計画についての信用供与のための国際条約に当事者となりうるとする判断をおこなっている。つまり、ECのローマ条約上の対外条約締結権に関して、通商政策とは信用供与問題も含んだ広義の権限とする立場がとられているのである。⁽⁸⁾

このEC裁判所の立場については共通政策についての専門の手段による段階的変革のプロセスであるとさえ評する説もある。⁽⁹⁾

しかしEC統合の過程で各加盟国の主権的事項を制約してECが行使する通商政策がとくに輸出信用についてどこまでを共通政策に含めうるかについては今日でもEC内で見解が一致しているわけではない。⁽¹⁰⁾

ところでECは統合がそれ程進展していない段階からの実践としてEC機関にあきらかに付与されていない事項に関する第三者との協定に関して混合協定(Mixed Agreement)という法形態を発展させてきた。⁽¹¹⁾

これは一方当事者に対して他方当事者EC側はEC機関の代表に加えてその加盟国の代表の複数が同時に交渉当事

者となる協定である。この場合、協定の内容が関税に限定されず、貿易、科学技術協力という一般的性質の事項が含まれることでECに付与された条約締結権の範囲を超えることから、それを補完するものとして加盟国の本来の条約締結権にもとづく参加が実践として形成されたのである。

この種の混合協定は初期においてはレバノン(一九六五年五月二日調印)、イラン(一九六四年一〇月一四日調印)、イスラエル(一九六四年六月四日調印)などの例があるが、最近では一九七五年と一九七九年のロメ協定⁽¹³⁾、一九八〇年のユーゴスラビアとの協定⁽¹⁴⁾、アセアン(ASEAN)との一九八〇年三月三日の協定⁽¹⁵⁾などがあり、かなり一般化する法形態として注目されている。⁽¹⁶⁾

一九八〇年のアセアンとの協定は混合協定としてはやや特殊である。協定内容は通商、経済協力、開発協力、科学技術協力、エネルギー、公害防止、運輸などを含む広い分野の協力協定であった。協定の交渉はEC加盟国とアセアンの大臣レベル会議によって進められたが、EC加盟国は直接調印しなかったものの、同時にEC加盟国は協定計画議定書をアセアン加盟国のためにECとの間に約定しているつまり、ECの条約締結権を補完する法的措置をEC内の議定書としておこなっている。

コメコン側はECとの交渉でこのアセアンEC協定のケースを参照したと思われる。その前提にはECのローマ条約にもとづく条約締結権は、実質的内容においてコメコンのそれより権限内容が制約的であるとの理解がコメコン側にあり、⁽¹⁷⁾ ECを唯一の当事者とする協定では期待する協定内容が実現できないとの判断で混合協定によってEC各加盟国との間に安定的一般通商関係の確立を意図したものと思われる。このコメコン側の意図が実現したのは一九七八年一月以降の交渉においてである。

このようにコメコン・EC交渉は混合協定方式を見い出すことで法的妥協点に達したように思われる。そこにみら

れる両統合体の条約締結権はそれぞれの創設条約あるいは規約の内容からみて附与される権限のみからは推論しえない幅広い共通政策に関してそれぞれの加盟国の直接的参与により、統合体固有の権限に加盟国の主権的権限を重ねさせることで、より確定的な法的論拠をえたように思われる。いずれの統合体においてもこれは動態的な現段階の統合過程で直面する対外関係に関する統合体の固有の権限を加盟国の主権的権限によって補完するという法的問題への新しい具体的対応であるというまでもない。

- (1) 鴨武彦「EC政策決定システムと主要諸機関」前掲、細谷、南編「欧州共同体（EC）研究」七五頁以下。
- (2) Henryk de Fiimmel, Kompetencja Europejskiej Wspólnoty Gospodarczej do zawierania umów międzynarodowych, Państwo i Prawo, Nr 11, 1980 s. 66-76.
- (3) Eugeniusz Piontek, EWG Instrumenty prawne zewnętrznej polityki Gospodarczej, Wydawnictwo Prawnicze, Warszawa, 1979, s. 11~36. Jerzy Makarczyk, Problematyka prawa stowarzyszenia państw trzech z Europejska Wspólnota Gospodarcza, Przegląd Stosunków Międzynarodowych, Opole, 1981. Nr. 1. s. 81-109.
- (4) Edmund Wellenstein, Twenty-Five years of European Community External relations, Common Market Law Review, vol. 17, No. 2 May 1980, pp. 407-423
- (5) U. Everling, Rechtsprobleme der gemeinsamen Handelspolitik in der Europäischen Wirtschafts gemeinschaft, Beiträge zum Internationalen Wirtschaftsrecht und Atomenergierecht, vol. 1, 25, Göttingen, 1965 s. 205-206.
- (6) Pierre Pescatore, Le droit de l' integration, Leiden, 1972 邦訳「EC法—ヨーロッパ統合法構造」有斐閣、昭和五四年二〇頁以下。
- (7) G. Le Tallec, La Politique commerciale de La CEE, ses conséquences sur l'action de La Communauté et des Etats membres, Revue du Marche Commun, No. 14, 1971, p. 176.
- (8) 大谷良雄、概説EC法—新しいヨーロッパ法秩序の形成、有斐閣昭和五七年、三〇頁以下。

- (9) J. Raux, *Àvis de La Cour de Justice des Communautés Européennes au titre de l'article 228 paragraphe 1 deuxième alinéa du Traité CEE* (11 Novembre 1975), *Revue Trimestrielle de Droit Européen*, No. 23, 1976, p. 490.
- (10) Jacques Steenbergen, *The Common Commercial policy*, *Common Market Law Review*, vol. 17, No. 2, May 1980, pp. 229-249.
- (11) Henry G. Schermers, *The Community's relations under public international Law*, chapter IX, in *Thirty years of Community Law*, Commission of the European Community, Brussel, 1983 pp. 219-283 : A. Bleckmann. *The Mixed Agreements of the EEC in Public International Law*, David O'Keefe : H.G. Schermers (ed) *Mixed Agreements*, Leiden 1984, pp. 155-165.
- (12) Henryk de Fiumel, *Kompetencja Europejskiej wspólnoty Gospodarczej do zawierania umów międzynarodowych*, *Panstwo i Prawo*, Nr 11, 1980 s. 66-76.
- (13) K.R. Simmonds, *The second Lome convention : The innovative features*, *Common Market Law Review*, vol. 17, No. 3, August 1980, pp. 415-433.
- (14) A. Goldstajn, *The Relationship of Yugoslavia and the EEC*, op cit pp. 569-578.
- (15) ASEAN and the European Community, *European Information*, External Relations 66/83, : *Bulletin of European Community* 3-1980, point 2,2,60; *Fourteenth General Report on Activities of European Community* in 1980, point 690 pp. 293-4.
- (16) コメコン・EC交渉とはほぼ平行してアセアン・EC交渉が始められている。一九七八年一月からの両当事者間の会談と交渉では、アセアン側の代表は各国の外相があたり、EC側もEC委員会だけではなくEC各国代表団が交渉にあたっている。
- (17) Josef Mrazek and Alexej Kohout, *Legal Aspects of an EEC-CMEA Agreement*, op. cit pp. 139-141.